

シンポジウム

◆ 無形資産が企業価値を生む時代と制度の課題 ◆

【講演者】 神田 秀樹 氏

学習院大学大学院 法務研究科 教授

東京大学 名誉教授



【略 歴】

1977年東京大学法学部卒。

現在、学習院大学大学院法務研究科教授、東京大学名誉教授。

1989年・1991年・1993年にシカゴ大学ロースクール客員教授、1996年にハーバード大学ロースクール客員教授を務めるなどした。

研究分野は、主として会社法と金融法。現在、金融庁の金融審議会会長、同審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」座長、同審議会「市場制度ワーキンググループ」座長、金融庁と東京証券取引所を共同事務局とする「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」座長、経済産業省「CGS(コーポレート・ガバナンス・システム)研究会(第3期)」座長などを務めている。

【講演要旨】

1990年代半ばから2000年頃に、アメリカとイギリスでは上場企業の企業価値(時価総額)に占める有形資産と無形資産の比率が逆転し、その状態で今日に至っていると指摘されている。そして、この現象は富と力の格差をもたらしているとも指摘されている。日本ではどうであろうか。知財戦略の重要性、人材の重要性や人材への投資の重要性ということが声高に叫ばれるが、無形資産の企業価値への貢献度についての学術的な研究はあまり見られないようである。アメリカとイギリスに見られるような現象があるとする、有形資産が中心であった時代の各種の制度のあり方も問い直されなければならなくなると考えられる。こうした問題について、皆様とともに考えてみることにしたい。